

TOWCO., LTD.

第 37 期 事 業 報 告 書

(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュー

To Our Shareholders

株主の皆様へ

このたび、9月25日開催の弊社第37期定時株主総会並びに、取締役会におきまして代表取締役会長兼CEOを退任し、取締役会長に就任いたしました。

在任中、皆様には格別のご厚誼を賜り厚く御礼申し上げます。

今後は、社業の発展のため一層精励いたす所存でございます。

後任として代表取締役社長兼COOの江草康二が就任いたしますので、何とぞ私同様ご高庇ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年9月

取締役会長

川村 治

このたび、川村 治の後任として9月25日開催の弊社第37期定時株主総会並びに、取締役会におきまして代表取締役社長兼CEOに就任いたすことになりました。

引き続き、職務に専心精励して社業並びにプロモーション業界の発展・人材育成に尽くしてまいる所存でございますので、倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成25年9月

代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）

江草 康二



■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調でスタートし、下半期におきましては、政権交代に伴う金融緩和を背景に、デフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成24年（1月～12月）の国内総広告費が5兆8,913億円（前年比3.2%増：(株)電通「日本の広告費」平成25年2月発表による。）と、5年ぶりに増加いたしました。大手広告代理店の平成24年（1月～12月）の売上高につきましても、前年比で堅調に推移いたしました（「広告と経済」平成25年2月21日発行による。）、平成25年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、一部の広告代理店の売上高が前年比で減少に転じるなど（「広告と経済」平成25年8月1日発行による。）、弱含みに推移しました。

このような事業環境の中、当社の上半期の連結業績は飲料・食品メーカーならびに携帯キャリア（スマホ）、自動車メーカーなどのプロモーション・広報案件を積極的に取り込んだ結果、売上で67億49百万円（前期比1.2%減）と、比較的堅調に推移しましたが、下半期につきましては地方の不振や整員の遅れ等により失速し、厳しい状況で推移しました。

このような状況を踏まえて、平成25年7月12日に業績予想の修正を行いました。しかしながら、当初より9月末に予定しておりました、昨年の不正会計の過大申告額に係る税金の還付請求につきましては、7月下旬より準備を進めてまいりましたが、当社の意向により、税務当局の内容等の検証・調査によって再び取引先をはじめ関係各位にご迷惑をお掛けすることは、当社の本意ではなく、また、今後の事業運営にも大きな支障をきたす可能性がある判断し、税金の還付請求は行わないこととしたため、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を87百万円計上することいたしました。更に、平成25年9月25日開催の定時株主総会で退任の取締役より、役員退職慰労金を辞退したいとの申出がありましたので、特別利益として46百万円を計上することいたしました。その結果、当期純利益は公表値を下回る結果となりました。

以上のことにより、当連結会計年度の売上高は123億46百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は8億50百万円（同12.6%減）、経常利益は8億64百万円（同12.4%減）、当期純利益は4億28百万円（同15.6%減）となりました。

Business Summary

営業の概況 2

■ カテゴリー別概況

【博 展】

当連結会計年度は、官公庁からの博覧会を受注したこと等により、売上増となりました。

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、ロンドンオリンピック関連や国体リハーサル案件を受注したこと等により、前連結会計年度比118.3%の売上増となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、大手自動車メーカーからの各種発表会の受注が比較的好調に推移したこと等により、前連結会計年度比8.0%の売上増となりました。

【販 促】

当連結会計年度は、大手自動車メーカーのプロモーション活動が比較的好調に推移しましたが、韓国携帯メーカーの特需減少や、国内携帯メーカー、トイタリー会社からの受注が減少したこと等により、前連結会計年度比22.5%の売上減となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、大手コンビニエンスストアの店頭プロモーションや、商業施設のクリスマス関連案件を受注したこと等により、前連結会計年度比0.2%の売上増となりました。

【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比24.3%の売上増となりました。

■ カテゴリー別売上高

カテゴリー	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
制作 売上 高	博 展	—	—	52	0.4	—
	文化 / スポーツ	42	0.3	92	0.7	118.3
	広 報	3,496	25.1	3,776	30.6	8.0
	販 促	8,863	63.6	6,867	55.6	△ 22.5
	制 作 物	1,448	10.4	1,451	11.8	0.2
小 計		13,850	99.4	12,240	99.1	△ 11.6
企 画 売 上 高		85	0.6	106	0.9	24.3
合 計		13,935	100.0	12,346	100.0	△ 11.4

■対処すべき課題

顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は年々強くなり、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社としては、そのような動向に対応するため、「デジタルに強いリアル・プロモーション会社」を目指し、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

1. 「デジタル力」の強化

プロモーション領域の中でも、特に増加しているデジタルを絡めたリアル・プロモーション業務の提案を強化します。今期より新たに役員による本部横断的なデジタル・プロモーション推進ミーティングを実施し、全社的に提案体制を強化してまいります。

2. 「つくる力」の強化

OJT強化による“技の伝承”・社内研修の強化・コストマネジメントの強化により、当社の原点である、リアル・プロモーションを「つくる力」を改めて強化し、品質と収益力の向上を目指します。

3. 「顧客力」の強化

全営業社員が、期初に各々の重要顧客との関係値のランクアップを目標管理することで、「顧客力」の強化＝売上の増大を目指します。

4. 「グループ力」の強化

(1) ティー・ツー・クリエイティブ

変化する代理店の要望に対応すべく、実行専門型への対応力強化をしてまいります。

(2) ソイル

デジタル・プロモーション推進の武器となるオリジナル・コンテンツの開発に着手しております。

5. 「安心力」の強化

社内研修等を通じて、現場での情報管理・安全管理・コンプライアンスを徹底し、改めて“任せて安心なプロダクション”を目指します。

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成24年6月30日現在)	当 期 末 (平成25年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成24年6月30日現在)	当 期 末 (平成25年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	7,950,775	7,399,675	流 動 負 債	3,847,134	3,149,273
現金及び預金	1,392,565	2,478,857	買 掛 金	1,729,079	1,572,186
受取手形及び売掛金	2,350,008	2,053,300	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未成業務支出金	264,506	168,559	未 払 法 人 税 等	509,443	214,875
未 収 入 金	3,768,727	2,585,212	賞 与 引 当 金	16,690	15,120
前 払 費 用	36,586	36,637	そ の 他	751,921	507,089
繰 延 税 金 資 産	118,085	64,896	固 定 負 債	348,629	321,677
そ の 他	20,295	12,211	退 職 給 付 引 当 金	172,022	180,990
固 定 資 産	1,438,909	1,357,001	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	174,306	138,386
有 形 固 定 資 産	75,875	66,170	そ の 他	2,300	2,300
建 物	50,022	42,724	負 債 合 計	4,195,763	3,470,950
工 具、器 具 及 び 備 品	19,825	17,419	(純資産の部)		
土 地	6,027	6,027	株 主 資 本	5,234,452	5,286,986
無 形 固 定 資 産	44,578	30,897	資 本 金	948,994	948,994
投 資 其 他 の 資 産	1,318,455	1,259,933	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
投 資 有 価 証 券	530,982	581,982	利 益 剰 余 金	3,728,359	3,781,259
保 険 積 立 金	313,307	328,894	自 己 株 式	△470,279	△470,644
繰 延 税 金 資 産	237,679	125,049	その他の包括利益累計額	△42,114	△7,253
敷 金 及 び 保 証 金	228,075	219,697	その他有価証券評価差額金	4,500	39,360
そ の 他	8,410	4,310	土 地 再 評 価 差 額 金	△46,614	△46,614
資 産 合 計	9,389,684	8,756,677	新 株 予 約 権	1,582	5,994
			純 資 産 合 計	5,193,920	5,285,727
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,389,684	8,756,677

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)	(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)
売 上 高	13,935,339	12,346,178
売 上 原 価	12,144,454	10,753,419
売 上 総 利 益	1,790,885	1,592,759
販売費及び一般管理費	817,385	742,047
営 業 利 益	973,500	850,711
営業外収益	21,004	22,258
営業外費用	6,674	8,030
経 常 利 益	987,829	864,939
特 別 利 益	17,176	46,695
特 別 損 失	1,031	4,100
税金等調整前当期純利益	1,003,975	907,534
法人税、住民税及び事業税	599,756	328,861
法人税等調整額	△104,218	149,680
少数株主損益調整前当期純利益	508,437	428,992
当 期 純 利 益	508,437	428,992

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statement of Changes in Net Assets

連結株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年7月1日 残高	948,994	1,027,376	3,728,359	△470,279	5,234,452	4,500	△46,614	△42,114	1,582	5,193,920
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△376,093		△376,093					△376,093
当 期 純 利 益			428,992		428,992					428,992
自 己 株 式 の 取 得				△365	△365					△365
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						34,860		34,860	4,412	39,272
連結会計年度中の変動額合計	-	-	52,899	△365	52,534	34,860	-	34,860	4,412	91,806
平成25年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,781,259	△470,644	5,286,986	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,285,727

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

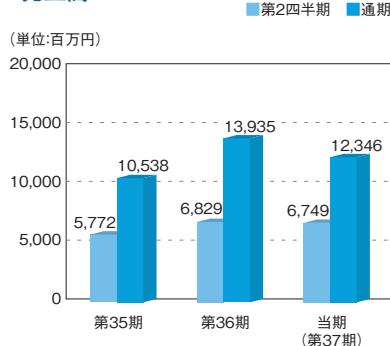
科 目	前 期	当 期
	(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)	(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,656	1,491,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,417	△29,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,192	△376,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502,266	1,086,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,832	1,392,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,392,565	2,478,857

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

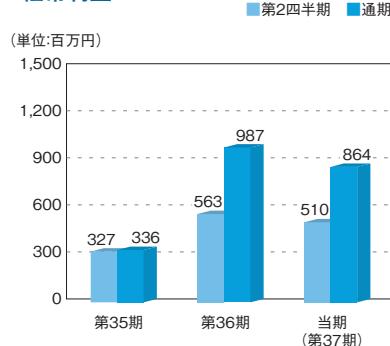
Financial Highlights (consolidated)

財務ハイライト (連結)

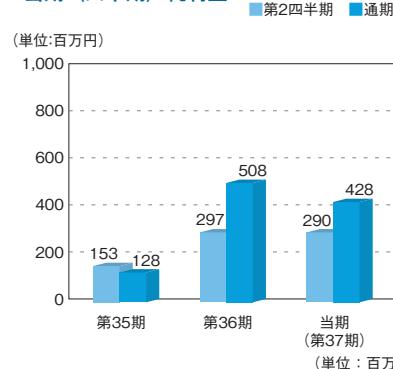
●売上高



●経常利益



●当期 (四半期) 純利益



区分	期別	第35期	第36期	当期 (第37期)
	売上高		10,538	13,935
営業利益		337	973	850
経常利益		336	987	864
当期純利益		128	508	428
総資産		7,392	9,389	8,756
純資産		4,958	5,193	5,285

Non-Consolidated Balance Sheets

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成24年6月30日現在)	当 期 末 (平成25年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成24年6月30日現在)	当 期 末 (平成25年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	7,554,046	7,031,348	流 動 負 債	3,754,417	3,095,761
現金及び預金	1,099,675	2,264,436	買 掛 金	1,544,023	1,257,536
受 取 手 形	495,222	311,044	関 係 会 社 買 掛 金	239,886	360,154
売 掛 金	1,799,574	1,673,906	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未 成 業 務 支 出 金	249,038	153,213	未 払 金	307,209	205,284
未 収 入 金	3,752,909	2,529,600	未 払 法 人 税 等	411,254	164,258
前 払 費 用	34,147	33,426	未 払 消 費 税 等	48,737	17,203
繰 延 税 金 資 産	103,260	55,040	未 払 費 用	208,311	130,102
そ の 他	20,219	10,680	未 成 業 務 受 入 金	77,881	46,152
固 定 資 産	1,569,248	1,488,511	預 り 金	22,714	22,901
有 形 固 定 資 産	67,689	59,232	仮 受 金	39,690	39,690
建 物	45,068	38,607	賞 与 引 当 金	14,707	12,477
工 具、器 具 及 び 備 品	16,593	14,597	固 定 負 債	332,975	300,422
土 地	6,027	6,027	退 職 給 付 引 当 金	158,768	163,336
無 形 固 定 資 産	39,012	27,332	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	171,906	134,786
電 話 加 入 権	2,652	2,652	そ の 他	2,300	2,300
ソ フ ト ウ エ ア	25,159	17,679	負 債 合 計	4,087,392	3,396,184
の れ ん	11,200	7,000	(純資産の部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,462,546	1,401,945	株 主 資 本	5,076,434	5,124,934
投 資 有 価 証 券	530,982	581,982	資 本 金	948,994	948,994
関 係 会 社 株 式	150,000	150,000	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
会 員 権	8,410	4,310	資 本 準 備 金	1,027,376	1,027,376
保 険 積 立 金	313,307	328,894	利 益 剰 余 金	3,570,341	3,619,207
繰 延 税 金 資 産	231,870	117,161	利 益 準 備 金	22,845	22,845
敷 金 及 び 保 証 金	227,975	219,597	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,547,496	3,596,362
			別 途 積 立 金	3,100,000	3,200,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	447,496	396,362
			自 己 株 式	△470,279	△470,644
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	△42,114	△7,253
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,500	39,360
			土 地 再 評 価 差 額 金	△46,614	△46,614
			新 株 予 約 権	1,582	5,994
			純 資 産 合 計	5,035,902	5,123,674
資 産 合 計	9,123,294	8,519,859	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,123,294	8,519,859

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statements of Income

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)	(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)
売 上 高	13,537,027	11,785,589
売 上 原 価	12,004,487	10,449,761
売 上 総 利 益	1,532,540	1,335,828
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	791,741	715,734
営 業 利 益	740,799	620,093
営 業 外 収 益	61,939	151,588
営 業 外 費 用	6,674	8,030
経 常 利 益	796,064	763,651
特 別 利 益	—	46,695
特 別 損 失	1,031	4,100
税引前当期純利益	795,033	806,246
法人税、住民税及び事業税	483,500	234,500
法人税等調整額	△101,591	146,788
当 期 純 利 益	413,124	424,958

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計	
	資本金	資本剰余金 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券差 額	土地再 評価 差額	評価・換 算差 額等 合計	新株子 約権		
平成24年7月1日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,100,000	447,496	3,570,341	△470,279	5,076,434	4,500	△46,614	△42,114	1,582	5,035,902
事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△376,093	△376,093		△376,093					△376,093
当期純利益						424,958	424,958		424,958					424,958
別途積立金の積立					100,000	△100,000			—					—
自己株式の取得								△365	△365					△365
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										34,860		34,860	4,412	39,272
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	△51,134	48,865	△365	48,500	34,860	—	34,860	4,412	87,772
平成25年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,200,000	396,362	3,619,207	△470,644	5,124,934	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,123,674

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Corporate Profile

会社概要（平成25年6月30日現在）

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラルプレイス
設立	1976年7月6日
資本金	948,994千円
従業員	123名
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務 4. セールスプロモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版 5. セールスプロモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入 6. 各種印刷物の企画、制作、出版

役員等（平成25年9月25日現在）

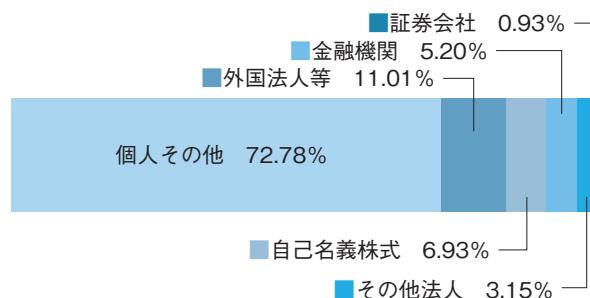
取締役会長	川村治
代表取締役社長兼 最高経営責任者（CEO）	江草康二
常務取締役兼執行役員	秋本道弘
常務取締役兼執行役員	木村元
取締役兼執行役員	島村繁男
取締役兼執行役員	舛森丈人
執行役員	鈴木聡
執行役員	三宅功
執行役員	村津憲一
常勤監査役	倉見晴夫
監査役	萩原新太郎
監査役	吉田茂生

Stock Information

株式の状況（平成25年6月30日現在）

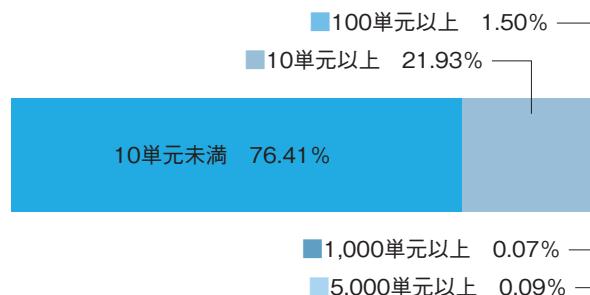
1. 発行可能株式総数……………48,000,000株
2. 発行済株式総数……………12,242,274株
3. 株主数……………5,786名

所有者別分布状況



所有株数別分布状況

（株主数の割合を記載しております。）



平成25年6月期 決算短信補足資料の中から「今後の方針と対策」を抜粋し掲載いたします。

TOW NEWS

社内スローガン

『僅差は大差』

今日のイベントプロダクション最大手としてのポジションは、これまでの他社に僅差で勝るサービスの積重ねによるブランドと考えます。

成果に繋がる企画力、複合的なプロモーション・ミックス力、デジタルを絡めたプロモーション力など、顧客の要望が深化してもサービス業であるTOWが目指す差別化戦略は“僅差の積重ねによる大差”です。

顧客の幸せを常に考える僅差の積重ねが、大差に。

そのために顧客を良く知る、クライアントを良く知る、同じ気持ちで知恵を絞る、期待を越える企画力と実施力を目指す。

日々の僅差の積重ねが顧客の幸せに、そして大差に。

古くて新しい社のスローガンです。

今後の方針

デジタルに強いリアル・プロモーション会社へ。

当社の強みであり主力事業である
リアル・イベント力に磨きをかけ

&

デジタルとアイデアでリアルを武装し、
『デジタルに強いリアルプロモ会社』という
オンリーワンのポジションを獲得する。

今後の対策

デジタルに強いリアル・プロモーション会社へ。

会社の“体幹（基本）”を強化する

- 1) デジタル力
- 2) つくる力
- 3) 顧客力
- 4) グループ力
- 5) 安心力

1) デジタル力

- 社員の半分以上がデジタルとリアルを当たり前を使いこなせるよう社員のデジタルリテラシーに応じた演習型研修を実施する。
- デジタル・プロモーション室員と制作営業員が二人一組でデジタル案件を推進。
- 7月より、役員による本部横断的なデジタル・プロモーション推進ミーティングを月例で実施し、全社的にデジタル・プロモーション力を加速させる。

2) つくる力

- プロダクションは、制作力こそが強力な営業力となる。
- デジタルが進化するほど、リアルの価値は上がる。
- OJT強化による“技の伝承”、社内研修の強化を図り、制作力を高める。
- 新卒を含めアシスタント・ディレクターを早期にディレクターへと育て上げ、稼げる社員を増やす。

3) 顧客力

- P2Pビジネス（パーソンtoパーソン）の基本である、重要顧客の当社マインドシェア向上を目標管理する。
- お客様の喜びをゴールに、顧客を良く知り・クライアントを良く知り、求める成果の提供を追求することで信頼関係を醸成し、継続的な受注に繋げる。

4) グループ力

- ティー・ツー・クリエイティブ
TOWと連携し実行専門力型組織の強化で、ティー・ツー・クリエイティブの外部売上を拡大。
- ソイル
特にデジタル・プロモーション推進の武器となるオリジナル・コンテンツの開発。

5) 安心力

- 改めて、“任せて安心なプロダクション”としての信頼強化。
- 現場での情報管理、安全管理、コンプライアンスを徹底。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081
(郵送先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.tow.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



TOW CO., LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス
TEL : 03-5777-1888

<http://www.tow.co.jp/>